

# 対コートジボワール共和国 国別開発協力方針

平成 30 年 3 月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

コートジボワールは長年にわたる政治危機の結果、国家機能が衰退し、治安情勢が悪化するとともに行政・社会サービスが低下したため、社会不安と貧困・格差の拡大が深刻化した。2011 年 4 月の内戦終結後、コートジボワール政府は、2020 年の新興国入りを標榜する「国家開発計画（PND）2012-2015」の下、国内インフラ整備等による復興計画に取り組み、2012 年以降、コートジボワールは高い経済成長を維持してきた。現在、「PND 2016-2020」の下、更なる経済社会開発に取り組んでおり、今後も高い経済成長が期待される。

また、日本企業も人口 3 億人を擁する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）市場への関心を高めており、その拠点として西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）経済の 4 割を占めるコートジボワールを重視している。

一方で、コートジボワールの国家機能の向上及び国内格差是正は、引き続き課題として位置付けられている。特に、国民和解と社会統合の促進及び基礎的社会サービスの改善は、コートジボワールの持続的な経済発展の基盤構築に向けた重要な課題であることから、我が国は、ODA を中心とする開発協力を通じて、インフラ整備、産業振興、行政・社会サービスの改善等を行い、コートジボワールの持続的な経済発展並びに社会安定化の促進を支援していく。

## 2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続的な社会の安定及び経済社会開発の促進

コートジボワールの安定と持続的な発展は、西アフリカ地域全体の安定にとっても重要である。そのため我が国は、行政・社会サービスの改善等を通じて社会の安定化を図るとともに、インフラ整備及び成長産業の育成等に対するコートジボワール政府の取組を支援することにより、同国の安定と均衡の取れた発展に貢献する。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）安全で安定した社会の維持

行政・社会サービスの改善等を通じて、安全で安定した社会の形成を後押しし、行政機能の向上及び国内格差の是正に資する支援を行う。

#### ① 安全な社会の形成

警察及び司法や市民保護等に関わる組織の人材育成や能力強化を支援する。

#### ② 安定した社会の形成

行政機能等を改善し、住民に対する基礎的行政・社会サービス提供機能の強化を支援する。

#### ③ 健康な社会の推進

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向け、保健システムや国民の健康に必要な基

礎的社会サービスの強化を支援する。

(2) 持続的な経済成長の推進

コートジボワールの経済活動の基礎となるインフラの整備とともに、産業の振興を通じて同国の経済成長を支援する。

① インフラ整備

運輸交通（道路・港湾）、上下水道、エネルギー、情報通信等のインフラ整備を支援する。

② 産業振興

コートジボワールの経済基盤である農業や漁業等の第一次産業の振興を支援するとともに、同国経済の多角化・産業化に資する農産品加工や情報通信技術分野、環境・新エネルギー分野を含む成長産業の育成支援及び起業家支援を行う。

4. 留意事項

(1) 官民連携の促進（日本企業支援の強化）

西アフリカにおける経済活動に際し、日本企業は、地域的重要性、経済成長のポテンシャル、消費市場の拡大等の観点から、コートジボワールに高い関心を有している。したがって、投資・ビジネス環境整備、日本企業の製品・技術の紹介及び関係民間企業のマッチング等について、官民連携の下取り組んでいく。

(2) 日仏協力

2015年10月に日仏両首脳が共同発表した「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」において、アビジャンが持続可能な安全のための都市のパイロット都市とされていることから、同計画に基づき仏と連携を進める。

(3) 若者層・女性のエンパワーメント

社会の安定と経済成長の加速化のためには、従来社会的弱者とされてきた若者層や女性の能力強化が必要不可欠であることから、人材育成支援をはじめとする、彼らの社会参画の促進に資する支援について検討を行う。

(4) 地域統合

コートジボワールは内陸国への運輸交通のハブとなっており、「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン」の中心的位置を占めることから、地域統合に資する広域インフラ開発、通関効率化等に積極的に取り組むとともに、他ドナーとの協調・連携も検討する。

(5) 安全面への配慮

案件形成、展開にあたっては関係者の安全確保に配慮し、実施地域や援助手法を適切に選定するとともに、国際機関との連携も検討する。

(6) 環境面への配慮

我が国が重視する環境・気候変動対策に関しても配慮し、国際機関との連携も検討する。

(了)

別紙： 事業展開計画